

土木学会 建設マネジ委 上限規制適用で研究討論会

土木学会の建設マネジメント委員会（加藤和彦委員長）が、オンライン形式で研究討論会を11日に開いた。2024年4月に時間外労働の罰則付き上限規制の適用を受ける建設業が法令を順守し、持続可能な産業にするために受発注者が実施すべき内容を整理。討論会



働き方改革に向けて産官学の関係者が討論した

に出席した実務者からは、新3K（給与・休暇・希望）の推進や人材の流動性向上

（同）▽石原康弘（日本橋建設協会）▽塩釜浩之（長大）▽青柳剛（全国建設業協会）▽浜田紗織（ワーク・ライフバランス）▽松葉保孝（大成建設）の7氏が議論した。浜田氏は発注者や社内用

力を伝える『シビルコミュニケーションター制度』などを設け、多様な人材を呼び込むのも有効」と力を込めた。青柳氏は会長を務める群馬県建設業協会の呼び掛けで長野と滋賀、鹿児島各建設業協会が技術者の就業実態を調査したことを報告。会長を兼務する全国建設業協同組合連合会（全建

みを紹介した。「設計と製作、施工の垣根を越える第一歩を踏み出した」と手応えを語った。各WGのプレゼンテーションに耳を傾けた岩下氏は、国土省の基本問題小委員会がまとめた中間報告に言及。処遇改善や契約の透明化などを求めている点について「業界の慣習に一石を投じるような提言」と評価した。24年問題をピンチと捉えず、「今までの働き方を変えていくチャンスとすべきだ」と訴えた。

人材の流動性高め新3Kへ

が不可欠と訴える意見などが寄せられた。

同日開幕した23年度全国大会の一環で開いた。

同委員会の傘下に設けた「2024年働き方改革特別小委員会」（堀田昌英座

に提出する書類の作成が生産性を下げる書類の負荷が働き方改革の足かせになっていると指摘。「時間外労働を過少申告してしまう商慣習を見直すべき」とも主張した。松葉氏は「コスト第一主義の脱却」を経営層に求めた上で「新技術を

が担う工事書類作成の業務負担軽減策を提言した経緯を踏まえ、「24年問題に足踏みをしている会員の動機付けをする時期にきている」と説いた。

「経験がものをいう建設業には人が入りにくい」と問題提起した橋本氏は「人材の流動性を高めたいかなければ新3Kは実現できない」と強調。同省が策定したインフラ分野のDXアクションプランを例に「新しい方々が活躍できるように門戸を広げるべき」と主張

キンググループ（WG）が活動報告した。堀田座長が進行役を務め、▽橋本雅道（国土交通省）▽岩下泰善

氏は「建設業の未来像や魅

携を共同で推進する取り組み

した。

